

第3期 伊那市地方創生人口ビジョン・総合戦略の概要

～日本を支えるモデル地域構想～

4 推進体制

(1) PDCAサイクルの確立

①計画策定 (Plan)

- ・総合戦略は、関係団体との審議会等により、多様な市民の意見や意識を把握
- ・統計情報や行政内部での課題分析を含めて現状と課題を整理
- ・施策の優先順位や方向性、将来都市像を検討

②推進 (Do)

- ・策定された総合戦略は、幅広く情報発信
- ・各分野において関連する地域、企業、行政が協働した推進体制を構築
- ・選択と集中で重点分野及び優先順位を明確化

③点検・評価 (Check)

- ・統計データなどの社会指標を用いて、各施策及び重要業績評価指標の推進状況を検証
- ・必要に応じて、市民意識調査を実施し、市民による重要度や満足度等を基に評価
- ・結果は、広く市民に公表

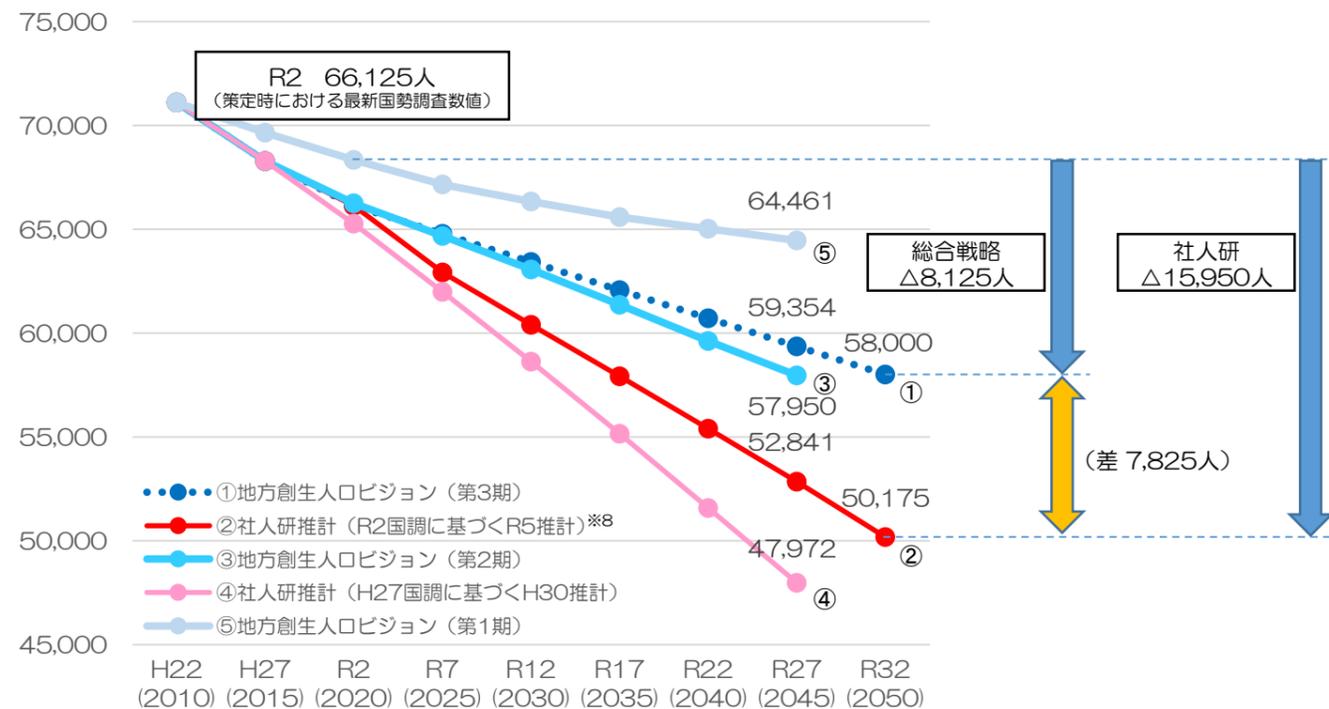
④改善 (Action)

- ・毎年実施する点検評価の結果を基に、改善に向けた分析を実施
- ・検証結果を踏まえた施策の見直し、必要に応じて総合戦略を改訂

(2) 効果の検証

- ・外部有識者等で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」における検証を実施

5 参考



※8 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による令和2年国勢調査結果に基づく推計値。国勢調査から得られる5年ごとの平均的な人口移動傾向を将来に投影した推計。

1 基本的な考え方

(1) 策定趣旨 ※まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき策定

- ・本市の地域課題及び地域特性を踏まえ、自然減の抑制、社会増への転換、仕事と収入の確保等の地方創生に特化した戦略を策定
- ・本市の最上位の計画である第2次伊那市総合計画との整合性に配慮
- ・国及び県の総合戦略を勘案

(2) 計画期間

令和7年度（2025年度）～令和11年度（2029年度）までの5か年

2 人口の現状と将来展望

(1) 人口の現状

①自然動態

- ・合計特殊出生率は、直近5年間において、1.27～1.50で推移
- ・出産が可能とされる年齢層（15歳～49歳）の減少、晩婚化等による出生数の減少

②社会動態

- ・進学期（15～19歳→20歳～24歳）の大幅な転出傾向に加えて、就職期（20～24歳→25歳～29歳）及び転職期（25歳～29歳→30歳～34歳）の転入が減少傾向
- ・平成26年（2014年）以降は県外転入者の増加等により社会動態は改善

(2) 人口の将来展望（目標）

人口の現状及び分析、基本的視点を踏まえて令和32年（2050年）までの人口の展望を設定

区分	令和2年 (2020年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)
人口	66,125人 ^{※1}	63,417人	60,708人	58,000人
自然動態 (合計特殊出生率)	1.39	1.61 ^{※2}	1.84	2.07 ^{※3}
社会動態	転出超過 △202人	転入超過 150人	転入超過 250人 ^{※4}	転入超過 300人 ^{※4}

※1 国勢調査、※2 県民希望出生率、※3 人口置換水準、※4 リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通（2034年以降）を見据えた社会動態

3 日本を支えるモデル地域構想

持続可能な地域社会の実現

基本的視点

結婚・出産・子育て支援等による人口減少の抑制

基本目標

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】合計特殊出生率※5 1.59

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援により、若者・子育て世代が自分らしく輝き続けられる社会の実現を目指します。
- 特定の価値観の押し付けがなく、希望する方が安心して、結婚・出産・子育てをすることができる地域づくりに取り組みます。
- 特色ある自然環境を活用した独自の保育・教育風土の下、未来を担う子どもたちに「帰ってきたい」、「暮らし続けたい」、「子育てしたい」と思ってもらえるような取組を推進します。

転出抑制と転入増加による社会動態の増加

若者の定住と多様な人材の活躍による地域活力の維持

【数値目標】転入超過※6 125人

- 魅力あるしごとの創出や雇用の確保などを進め、三大都市圏からの移住者や若者、Uターン者などの新しいひとの流れづくりに取り組み、移住・定住人口の増加につなげます。
- 長い歳月をかけて醸成してきた市民の郷土愛やおもてなしの心を活かした事業や地域資源などを通じて、関係人口や交流人口の増加を図り、移住・定住先として選ばれる地域の実現を目指します。
- 移住者、定住者、老若男女が手と手を取り合い、地域活性化に取り組み、オンリーワンの地域づくりの実現を目指します。

持続可能な産業振興とまちづくり

安全で安心して暮らし続けることができる循環型社会の実現

【数値目標】就業者数※7 35,000人

- 多様化するライフスタイルや価値観を認め合い、誰もが健康で生きがいを持って幸せな生活を送ることができる地域づくりを推進します。
- 新たな時代に対応した地域社会への取組を推進するとともに、地域との連携・協働による新しいまちづくりの実現を目指します。
- 地域の強みや個性と魅力が輝く地域づくりを推進し、地域に根差した持続可能な農林業など1次産業の育成を図ります。
- 恵まれた自然環境や豊かな地域資源を活かした地域の産業振興や環境政策を推進し、食料・水・エネルギーを自給いできる地域づくりの実現を目指します。
- 激甚化・頻発化する自然災害や感染症などに負けない、安心・安全な地域づくりの実現を目指します。

リーディング・プロジェクト

結婚・出産の希望の実現

結婚・妊娠・出産の切れ目ない支援により、若者や女性自分らしく輝き続け、結婚・出産の希望がかなえられる社会の実現を目指します。

子育てしやすい環境づくり

仕事と家庭を両立し、しっかり子育てをしながら地域の中で個性と能力を発揮することができる環境づくりに取り組みます。

子どもの学びを支え、育む教育

自然保育や、「生きる力」を育む教育の下、「郷土愛」を受け継ぐ次世代を地域全体で育て、「帰ってきたい」「暮らし続けたい」「子育てしたい」と思える地域づくりを推進します。

魅力あるしごとづくり

地域資源を活かした付加価値の高い農業・林業を推進し、産業振興や雇用の創出による地域の活性化を図るとともに、新たな雇用の創出と人材の育成を促進します。

関係人口・交流人口の創出

自然環境や教育・文化などの地域資源を活用した体験機会の提供や、暮らし・しごとの体験、地域と連携した交流活動を通じた関係人口や交流人口につながる取組を推進します。

移住・定住先として選ばれる地域の実現

自然災害も少なく、安心して生活できる利便性に富んだ地域性を最大限に活かし、継続的かつ戦略的な移住・定住を推進し、社会動態の増加による地域活力の創出を図ります。

健康・生きがい・居場所づくり

全ての世代が活躍できる地域づくりに向け、健康寿命の延伸と高齢者の活躍、年齢や性別、国籍等に関係なく、能力を十分発揮できるまちづくりの実現に向けた取組を推進します。

新たな時代に対応したまちづくり

戦略的な魅力発信を行い、市の知名度・認知度・好感度の向上、地域ブランドの形成・確立、シビックプライドの醸成を図るとともに、市民が主役の新しいまちづくりを推進します。

地球環境に配慮した地域社会の実現

循環型社会の形成を目指し、安心して暮らせる持続可能な伊那市の未来を築くとともに、激甚化・頻発化する自然災害等に負けない、安心・安全な地域づくりの実現を目指します。

具体的な施策（抜粋）

① 結婚支援

いなし出会いサポートセンターの運営、結婚新生活支援事業の推進

② 出産環境の整備

モバイルクリニック事業の推進、妊娠・出産・子育て支援

① 子育て支援の充実

子育て支援センター事業等の充実、保育内容や保育サービスの充実

② 女性や子育て世代が活躍できる地域づくりの推進

保護者の就労支援、女性キャリア形成等による人材育成

① 総合的な学習などによる次世代の育成

創造的な学習の支援、森と学びの推進、有機農業産地づくり推進事業

② キャリア教育による郷土愛の醸成

キャリア教育推進事業の実施、高等学校・大学との連携推進、若者世代の経済支援

① 地域資源を活かした農業・林業の振興

ICTを活用したスマート農林業の推進、有機農業の推進、地域産材の利用促進

② 誰もが活躍でき、活力にあふれた地域社会の実現

間伐材などの地域産材を活用した特産品等の研究開発

③ 事業力・競争力の強化、新たな雇用の場の創出と人材の育成の推進

ものづくり産業の活性化、雇用の安定と人材育成、起業・創業支援事業

① 関係人口や交流人口の創出につながる取組の推進

シティプロモーションやローカルブランドの発信、ふるさとワーキングホリデーの実施

① 社会動態の増加による地域活力の創出

地域の魅了・情報発信、移住・定住促進に向けた取組・支援、住環境の整備促進

② 時代にマッチした地域連携体制の構築

積極的な企業誘致活動、産業用地の確保とあわせ、広域的な交通路線の充実

① 健康長寿のまちづくり

がん検診の受診、精密検査受診の促進、在宅医療・介護連携の推進

② 高齢者の知識や技術を伝承する場づくり

高齢者が長年培ってきた知恵や技術を次世代への伝承、高齢者クラブ活動への支援

③ 誰もが活躍できる社会の実現

多文化共生に向けた事業推進、男女共同参画の推進

① Society5.0時代に対応した地域づくり

ICTを活用した遠隔教育、ICT化の促進、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

② 時代に合った地域づくりの推進

協働のまちづくり交付金事業の推進、自治会の負担軽減に向けた支援

③ 心豊かな暮らしを実感する地域ブランディングの推進

地域ブランドコンセプトの形成及び浸透、森と学びを軸としたフィンランド連携の推進

④ 官民共創による「新しいまちづくり」の推進

官民共創の新しいまちづくり協議会による市民主体のまちづくり推進体制の構築

① 持続可能な伊那市の未来を築く取組の推進

2050カーボンニュートラルの実現を目指した再生可能エネルギーへの転換

② 安心・安全な地域づくりの実現

共助の核となる自主防災組織の維持及び活性化支援

※5 令和5年度(2023年度)の合計特殊出生率:1.37(市健康推進課)、※6 令和5年(2023年)の社会動態:△76人(毎月人口異動調査)、※7 令和2年度(2020年度)の就業者数:34,555人(国勢調査)